

社会・労働関係文献月録

- ・分類表は2005年12月号に掲載されています。
- ・収録誌の一覧は1991年6月号に掲載されています。
- ・掲載文献は研究所で閲覧・複写できます。所内での複写は有料です。なお、文書等（葉書・FAX・e-mail 可）で申込みの場合は、複写料および送料実費で申し受けます。定期購読者に限り、複写料は割引いたします。

法政大学大原社会問題研究所編

☎ 042-783-2305

東京都町田市相原町 4342 (〒 194-0298)

F. 042-783-2311

2007. 7. 1 ~ 2007. 8. 31 受け入れ分

(文献資料名)

(著者名)

(収録誌名)

(巻-号) (月 号)

*印単行書の場合→

(発行所)

(判・頁) (刊行年月)

I 理論・一般

0. 総記

京都市における中心市街地の再生

遠州敦子, 谷口浩司, 高橋伸一, 平田陽子, 中村智彦, 関谷龍子 佛教大学総合研究所紀要別冊 07. 3
田川地域の市町村の次世代育成支援対策行動計画について

秦和彦, 古橋啓介, 細井勇, 林ムツミ 福岡県立大学人間社会学部紀要 15-2 07. 3
特集 統一論題 地域のデザイン 金沢星稜大学経済研究所年報 27 07. 3

地域を描く, 地域を生きる, 地域を物語る (高木亮一) 地域の産官学連携による大学生のキャリア教育支援について (奥村実樹) 北陸地域における社会資本整備事業の新たなデザイン (宋涛) 「地域観」に関する一考察 (篠崎尚夫)

特集 教育再生会議で教育は変わるか 季刊教育法 152 07. 3

安倍内閣の教育政策をどうみるか (インタビュー) (中村譲) 「家庭教育」のゆくえ (中藤洋子) イギリスの教育改革から何を学ぶか (大田直子) 教育をめぐる国家の現在 (元井一郎) 教育再生会議「第一次報告」への所見 (インタビュー) (高梨昌)

特集 どうする! 『格差』『貧困』 視角と政策・運動・地方自治 季刊自治と分権 27 07. 4

後藤道夫教授 (都留文科大学) が語る「現代日本の格差」批判 (インタビュー) (後藤道夫 聞き手: 行方久生) 「貧困」と「労基法以下の労働環境の拡大」にどうたたかうか (河添誠)

年金における少子化対策 藤本健太郎 企業年金 332 07. 4

正念場を迎えた地球温暖化対策 (座談会)

山下英利, 鮫島章男, 大久保尚武, 松橋隆治 司会: 永松恵一 経済Trend 55-4 07. 4

格差社会の諸問題 福島利夫 静岡大学経済研究 11-4 07. 2

地域通貨と地域振興に関する一考察 高原一隆 静岡大学経済研究 11-4 07. 2

過疎農山村への人口供給構造をめぐって 山本 努 社会分析 34 07. 3

少子社会研究の新段階 金子 勇 社会分析 34 07. 3

特集 仕事・育児の両立職場を ひろばユニオン 542 07. 4

働くママさん&育休父さん奮戦記 頑張ってます 仕事も子育ても (座談会) (石川健之 北村俊幸 小林和美 田頭裕子) 両立支援働く母親の「声なき声」 (萩原久美子) 出生率上昇フランスの政策を読む (松村文人)

門倉貴史著『ワーキングプア いくら働いても報われない時代が来る』(書評)

軽部恵子 桃山学院大学経済経営論集 48-4 07. 3

現代少子化問題スケッチ 平竹構三 龍谷大学経済学論集 46-5 07. 3

「教育再生会議」第一次報告と安倍教育改革のもたらすもの 本橋規男 労働運動研究 16 07. 4

台湾における親子同居と出生率の計量的分析 謝 餘慶 六甲台論集 (神戸大) 53-4 07. 3

*日本の所得再分配—国際比較でみたその特徴	太田 清	内閣府経済総合研究所	A4.30	06.12
*モダン・マルクス主義のシンクロニシティ	菅本康之	彩流社	A5.356.26	07. 1
*21世紀とマルクス	大谷禎之介編	桜井書店	A5.403	07. 3
*下流志向	内田 樹	講談社	B6.231	07. 2
*図説高齢者白書 2006	三浦文夫編	全国社会福祉協議会	B5.186	07. 2
*変容する熊本の労働	荒井勝彦	梓出版社	A5.400	07. 3
*少子社会日本	山田昌弘	岩波書店	B40.232	07. 4
*「新・日本的経営」のその後	労務理論学会編	晃洋書房	A5.257	07. 4
1. ジェンダー・フェミニズム・女性論				
Slavery and forced labor in international criminal law	tephanie Coop	青山社会科学紀要	35-2	07. 3
特集 ジェンダー（男女共同参画）統計		研究所報（法政大）	35	07. 2
世界経済フォーラムによるジェンダー格差の統合指数（杉橋やよい）専門的技術的職業における性別職務分離と無業女性の就業意識（伊藤陽一，水野谷武志）ジェンダー統計研究・ジェンダー統計動向（伊藤陽一）中国のジェンダー統計データの充実度改善方向（秦小傑）『世界の女性』と国際統計支援（伊藤彰彦）				
熟年離婚と性役割の“ゆらぎ”	小谷朋弘	社会分析	34	07. 3
「健康にも性別がある—労働・健康保護の包括的な理解にはジェンダー主流化が必要である！」				
ミヒヤエル・ギウムベル レギーネ・ルンドナーゲル 訳：魚住明代		城西国際大学大学院紀要	10	07. 3
特集 ジェンダーの視点で読み解く現在		東西南北（和光大）		07. 3
ジェンダー平等政策とバックラッシュの背景（シンポジウム）（船橋邦子）韓国における女性運動の現状と課題（シンポジウム）（山下英愛）ジェンダーの視点で読み解く戦後映画（シンポジウム）（若桑みどり）				
*提言：ジェンダー視点が拓く学術と社会の未来 対外報告				
	日本学術会議学術とジェンダー委員会編	日本学術会議	A4.73	06.11
*東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書 平成18年度				
	東京都産業労働局雇用就業部労働環境課編	東京都産業労働局労働部労働環境課	A4.186	07. 3
2. 労働論				
電機産業における生産システムの変容と労働力編成				
	長井偉訓	愛媛大学法文学部論集 総合政策学科編	21	06. 9
資本の運動について	安井修二	香川大学経済論叢	77-4	05. 3
資本の運動について（3）	安井修二	香川大学経済論叢	79-3	06.12
資本の運動について（2）	安井修二	香川大学経済論叢	79-1	06. 6
資本の運動について（4）	安井修二	香川大学経済論叢	79-4	07. 3
企業倒産，給与体系と労働市場の構造	北川章臣	研究年報経済学（東北大）	68-2	07. 2
The effect of monetary policy in a small open economy	Yukio Karasawa	南山経済研究	21-3	07. 3
有業者方式と労働力方式に基づく2種類の失業者の比較		稲葉由之 日本経済研究	56	07. 3
労働力商品論の課題	勝村 務	北星学園大学経済学部北星論集	46-2	07. 3
3. 労使（資）関係論				
労使関係形成に関する日独比較の諸論点（中）	西澤真三	大阪府立大学経済研究	52-4	07. 3
激化するM&A・リストラと労働者への影響	田中 均	経済	140	07. 5
特集 FTA時代のアジアの労使関係		国際経済労働研究	969	07. 4
東アジアでのディーセント・ワークの実現にむけて（中嶋滋）東アジアの労働情勢をスケッチする（小島正剛）				
「希望の国」か，それとも「絶望の国」か	五十嵐仁	労農のなかま	505	07. 3
6. 社会政策論				
*現代日本の社会政策	坂脇昭吉，阿部誠編著	ミネルヴァ書房	A5.332	07. 4
7. 社会保障論				
公的年金の一元化について	橋本恭之，山口耕嗣，北浦義朗	関西大学経済論集	56-4	07. 3
ドイツにおける社会保障改革	平田謙輔	京都学園大学経営学部論集	16-2	07. 3
イギリスの社会保障と介護者	三富紀敬	静岡大学経済研究	11-4	07. 2
*現代社会保障・福祉小事典	佐藤進，小倉襄二監修	山路克文，加藤博史編 法律文化社	A5.207	07. 2

8. 社会福祉論

介護サービス業務に携わった経験からの地域福祉活動への提案

松本賢一, 大野裕介, 反町睦, 渡邊紳一, 松尾崇 神奈川工科大学研究報告 人文社会科学編 31 07.3
社会福祉援助技術現場実習の実習効果意識に関する一考察

本郷秀和, 松岡佐智 福岡県立大学人間社会学部紀要 15-2 07.3

社会福祉士という専門職を考える 田中利宗 名寄市立大学紀要 1 07.3

精神保健福祉士実習現場の現状から読みとれる養成機関側の課題

西原尚之, 原田直樹, 山之内輝美, 益満孝一 福岡県立大学人間社会学部紀要 15-2 07.3

特集 「福祉と環境」の統合「持続可能な福祉社会」への理念と政策 公共研究(千葉大) 3-4 07.3

持続可能な世界の構造(深井慈子) 環境と経済に関する理論的フレームワークと政策適用について(倉阪秀史) 日本版環境税制改革(竹内恒夫)

社会福祉援助におけるクライアントの「主体性」概念に関する一考察

岩本華子 社会問題研究(大阪府立大) 56-1/2 07.3

児童福祉施設, 保育所の現代的機能と利用主体をめぐる一研究

細井雅生 地域政策研究(高崎経済大) 9-2/3 07.2

オランダ・ソーシャルワークを取り巻く社会的・文化的状況

空閑浩人 評論・社会科学(同志社大) 82 07.3

11. 職業教育・訓練論

進路指導・キャリア教育における職業体験学習・インターンシップの研究

吉田辰雄 アジア文化研究所研究年報(東洋大) 41 07.2

日本の職業教育に於ける生産実習の系譜 大川時夫, 堤一郎 職業能力開発研究 24 06.3

中国における職業教育の実情と課題 藍欣, 砂田栄光 職業能力開発研究 25 07.3

専門学校における職業教育効果の分析 吉田恵子 桃山学院大学経済経営論集 48-4 07.3

II 労働問題

20. 総記

労働ビッグバンと「御手洗ビジョン」 鹿田勝一 賃金と社会保障 1438 07.3.下旬

特集 ここにもあった労働問題インフラストラクチャーと労働 日本労働研究雑誌 561 07.4

A T M 2 4 時間稼働に見る「労働」(久保田章市)

特集 ここにもあった労働問題 規制と労働 日本労働研究雑誌 561 07.4

医師や看護師の人手不足が発生していること(遠藤久夫) タクシー規制緩和と労働市場(玄田有史) 役所に勤めたいの?(中村圭介)

特集 ここにもあった労働問題 教育と労働 日本労働研究雑誌 561 07.4

高校が就職斡旋をすること(石田浩) 大学は本人のためだけでなく, 社会のために役立っている(矢野眞和) 「リクナビ」の登場が新卒市場にもたらした光と影(豊田義博)

特集 ここにもあった労働問題 日本労働研究雑誌 561 07.4

消費者であることと財・サービスの提供者であることの二面性を考える(座談会)(島田尚信 元石一雄 山崎雅男 司会: 藤村博之)

特集 ここにもあった労働問題 働く場で起きていること 日本労働研究雑誌 561 07.4

日本の経営者の所得が低いこと(大竹文雄) 単身赴任を伴う転勤を従業員が受け入れていること(佐藤厚)

日本の長時間通勤(山鹿久木) ストライキは絶滅したか?(藤村博之)

特集 ここにもあった労働問題人材マネジメントの中の労働 日本労働研究雑誌 561 07.4

日本マクドナルドと人材マネジメント(林有珍, 江夏幾多郎, 西村孝史, 守島基博) 「ヤマトは我なり」(江夏幾多郎, 林有珍, 西村孝史, 守島基博) セブンイレブンのパート, アルバイトはなぜ高収益に貢献できるのか?(勝見明)

* 介護職におけるケアリーダーの資質と技能に関する研究 雇用開発センター A4.89 07.3

21. 雇用・労働市場

中国における農村労働力移動に関する研究(第3報) 多田州一 季刊北海学園大学経済論集 54-3 06.12

経済のサービス化の進展と非正規雇用の増大 近昭夫 静岡大学経済研究 11-4 07.2

今日のワーキングプアと不安定就業問題	伍賀一道	静岡大学経済研究	11-4	07.2
女性と男性の雇用の安定とワーク・ライフ・バランス社会の創造にむかって(1)	柴山恵美子	労働運動研究	16	07.4
*就職氷河期世代が辛酸をなめ続ける	宮島 理	洋泉社	B6.221	07.3
22. 労働条件				
「ワーク・ライフ・バランス」を可能にする具体的条件	脇坂 明	電機連合N A V I	7	07.4
*退職金・年金事情 2007年版		労務行政研究所	B5.234	07.4
23. 賃金問題				
ワーキングプアと最低賃金制(座談会)	小越洋之助, 永島盛次, 伊藤圭一, 伊藤潤一	経済	140	07.5
24. 労働時間				
わが国労働時間をめぐる問題	川村雅則	季刊北海学園大学経済論集	54-3	06.12
25. ホワイトカラー労働				
特集 「ホワイトカラー・エグゼンプション」		産政研フォーラム	73	07.Spring
ホワイトカラー・エグゼンプションについて(長谷川裕子) ホワイトカラーエグゼンプションに関する日本経団連の考え方(松井博志)				
*ホワイトカラーのキャリア形成	上原克仁	社会経済生産性本部生産性労働情報センター	A5.109	07.4
28. 女性労働				
M字型カーブと性別役割分業	安田三江子	人権教育研究(花園大)	15	07.3
Women empowerment in Cambodia through silk production by an NGO	Hirohisa Yukawa	福岡大学経済学論叢	51-4	07.3
働く女性の未来をひらくために	中野麻美	労農のなかま	505	07.3
30. 若年労働				
*「若者就職支援」150%活用術	日向咲嗣	同文館出版	B6.226	07.2
*15歳のワークルール	道幸哲也	旬報社	A5.139	07.3
*若者はなぜ「会社選び」に失敗するのか	渡邊正裕	東洋経済新報社	B6.334	07.3
31. 中高年労働				
*高齢者の雇用管理Q & A	労働調査会出版局編	労働調査会	A5.143	07.2
32. 障害者労働				
地域に根ざしたインクルーシブな雇用・就労の実現をめざして(講演)	松井亮輔	職業リハビリテーション	20-2	07.3
脳外傷者の職場定着要因分析(報告)	松田妙子, 稲葉健太郎, 松井和夫, 阿部順子	職業リハビリテーション	20-2	07.3
*職業リハビリテーション研究発表会発表論文集 第14回				
高齢・障害者雇用支援機構障害者職業総合センター			A4.373	06.11
*重度障害者(聴覚障害者)の職域開発に関する研究 3	高齢・障害者雇用支援機構		A4.86	07.1
*重度障害者雇用事業所における障害者雇用状況に関する調査	高齢・障害者雇用支援機構		A4.101	07.2
*EU諸国における障害者差別禁止法制の展開と障害者雇用施策の動向				
高齢・障害者雇用支援機構障害者職業総合センター			A4.119	07.3
*カスタマイズ就業マニュアル	高齢・障害者雇用支援機構障害者職業総合センター		A4.159	07.3
*継続して医療的ケアを必要とする人の就業を支える地域支援システムの課題に関する調査				
高齢・障害者雇用支援機構障害者職業総合センター			A4.111	07.3
*高次脳機能障害者の雇用促進等に対する支援のあり方に関する研究				
高齢・障害者雇用支援機構障害者職業総合センター			A4.146	07.3
*事業主, 家族等との連携による職業リハビリテーション技法に関する総合的研究(第1分冊 事業主支援編)			A4.142	07.3
*事業主, 家族等との連携による職業リハビリテーション技法に関する総合的研究(第2分冊 関係機関等の連携による支援編)			A4.176	07.3
*就労移行支援のためのチェックリスト活用の手引き				
高齢・障害者雇用支援機構障害者職業総合センター			A4.33	07.3

- * 障害者雇用に係る需給の結合を促進するための方策に関する研究（その1）
高齡・障害者雇用支援機構障害者職業総合センター A4.476 07.3
- * 障害者雇用に係る需給の結合を促進するための方策に関する研究（その2）
高齡・障害者雇用支援機構障害者職業総合センター A4.224 07.3
- * 障害者雇用に係る需給の結合を促進するための方策に関する研究（その3）
高齡・障害者雇用支援機構障害者職業総合センター A4.85 07.3
- * 障害者の多様な就業形態の実態と質的向上等の課題に関する研究
高齡・障害者雇用支援機構障害者職業総合センター A4.178 07.3
- * 精神障害者の職業的自立に向けた訪問型個別就労支援の方法に関する研究調査 2
高齡・障害者雇用支援機構 A4.113 07.3
- * 地域における協働による障害者雇用に関する研究調査 高齡・障害者雇用支援機構 A4.58 07.3
- * 重複障害者（盲ろう者）の就業の実情に関する研究調査 高齡・障害者雇用支援機構 A4.88 07.3
- * トータルパッケージの活用のために 高齡・障害者雇用支援機構障害者職業総合センター A4.150 07.3
- * 米国のカスタマイズ就業の効果とわが国への導入可能性
高齡・障害者雇用支援機構障害者職業総合センター A4.134 07.3
- * 「やってみよう！パソコンデータ入力」の開発（付：CD）
高齡・障害者雇用支援機構障害者職業総合センター A4.99 07.3
33. 外国人労働
- 中小企業の人的資源管理における外国人研修生の役割 志甫 啓 産研論集（関西学院大） 34 07.3
- Employment of foreign workers and social equity Peter・Hanau Ritsumeikan law review 24 07.3
- 日本の外国人労働者受け入れ政策－比較分析のための一試論 藤井慎介 政策科学（立命館大） 14-2 07.2
- 台湾の外国人労働者受け入れ問題 施 昭雄 福岡大学経済学論叢 51-4 07.3
35. 労災、職業病、健康問題
- 職場の対人関係とメンタルヘルス 小川憲治 長野大学紀要 28-3/4 07.3
- 全国トンネルじん肺根絶訴訟判決の意義と展望
山下登司夫，岩城邦治，須納瀬学，阿部潔 労働法律旬報 1645 07.4.上旬
- * 「会社力」がうつから救う！ 山口律子 宝島社 B6.207 07.3
37. 勤労者意識
- Unrecognized obligations and deferred recognition on employee benefits in Japan
Eriko Takino International review of business（関西学院大） 9 07.3
- Ⅲ 労働運動
40. 総記
- 労働組合の参加的経営関与に関する実証研究 願興寺 皓之 南山経営研究 21-3 07.3
41. 労働組合・運動論
- 「新自由主義」と勤労者運動（1） 田嶋知来 労働運動研究 16 07.4
- * ユニオン力で勝つ 設楽清嗣，高井晃 旬報社 B6.173 07.2
46. 賃金闘争（含 生活改善闘争）
- 特集 賃上げで経済・社会の再生を 月刊労働組合 505 07.4
- 「企業内」克服する共闘強化へ（渡邊和夫）賃金の社会性守る闘いを（桜田高明）過当競争にあえぐ紙
産業（鈴木辰男）賃上げから取り残される地方（杉本龍紀）経済動向の鍵握る賃金改善（岡田恵子）
53. 労働組合と社会問題、社会運動
- 労働組合における女性参画 小寺京子 紀要 社会学・社会情報学（中央大） 17 07.3
- 特集 激動期の建設産業と労働組合運動 建交労働誌版 理論集 32 07.春
- 「公共調達」の「改革」と地域における共同の運動（永山利和）
54. 労働者福祉・協同組合運動
- 特集 高齡協働運動の10年 協同の発見 176 07.3
- 高齡者協同組合（永戸祐三）地域再生に果たす高齡者の役割（橋本吉広）労協・高齡協の「監査の在り方」
を語る若干の実践（中田宗一郎）日本の高齡化施策と日本の高齡者組織（横田安宏）世界の高齡者組織

(玄轡まみ)

- 特集 全国生協組合員意識調査からみえるもの 生活協同組合研究 374 07.3
少子高齢化社会の組合員の意識と行動 (三樹尚子) 組合員の生活と意識の動向 (御船美智子)

IV 経営労務

60. 総記

イノベーションにおける知識労働者に対するリーダーシップとそのマネジメント

山田晃久 オイコノミカ (名古屋市立大) 43-3/4 07.3

特集 コーポレートガバナンスと人事戦略 どこへ向かおうとしているのか

ビジネス・レーバー・トレンド 385 07.4

日本の労働の未来とコーポレートガバナンスのあり方を考える (パネルディスカッション) (鈴木宏昌) 企業金融と人事政策 (星岳雄) コーポレートガバナンス構造と人事戦略 (阿部正浩) コーポレートガバナンスと雇用関係の日米比較

*危機のマネジメント E. サラス, C. A. ポワーズ, E. エデンズ編著

田尾雅夫監訳 深見真希, 草野千秋訳 ミネルヴァ書房 A5.320 00.4

*人を育てる中小企業

木村周, 下村英雄他 雇用開発センター (発売: 全国労働基準関係団体連合会) A5.181 07.2

*部下を好きになってください

内永ゆか子 勁草書房 B6.179 07.2

*本日より「時間外・退職金」なし

田中幾太郎 光文社 B6.251 07.2

61. 人事・労務管理

監督者をめぐる諸問題 小池和男 電機連合NAVI 7 07.4

農協の人事・労務管理の実態 森山邦彦 人事管理REPORT 45-1 07.4

技術戦略転換と人事政策 福谷正信 政策科学 (立命館大) 14-3 07.3

大手企業における昇進・昇格と異動の実証分析 上原克仁 日本労働研究雑誌 561 07.4

中国企業における人的資源管理 鈴木岩行, 張英莉 和光経済 39-1/2 07.1

*働き盛り層の人事・労務管理に関する調査研究報告書 雇用情報センター A4.156 06.3

*非正規従業員の労働条件管理 日本労務研究会編 日本労務研究会 A5.184 07.2

*これだけはおさえておきたい「仕事の教え方」

関根雅泰 日本能率協会マネジメントセンター B6.179 07.3

*職場いじめ 金子雅臣 平凡社 B40.202 07.3

*大量定年時代の技能継承と人材育成ガイドブック 雇用開発センター A4.157 07.3

*男女均等の人事管理 荻原 勝 中央経済社 A5.233 07.3

*人事労務管理用語辞典 中條毅責任編集 ミネルヴァ書房 B6.311 07.4

64. 定年制, 退職金, 企業年金

*定年後大全 2007-2008 日本経済新聞社生活経済部編 日本経済新聞出版社 A5.274 07.2

66. 教育・訓練

特集 いま改めて考える人材開発スタッフのミッション 企業と人材 900 07.4.5

経営戦略と整合した“実効の伴う人材開発”の実現に務める (井戸川寿義) 目線は高く, 地に足を着けて (有村納美) 経営の方向性を理解し社員の自己実現欲求に応え自立を支援する (南山隆敏) 人材開発のスタッフのミッションとは何か? (インタビュー) (香本裕世 聞き手: 企業と人材編集部)

鉄道寮・工技生養成所の教育訓練カリキュラムと修了生の活躍

堤一郎, 寺町康昌, 佐野茂, 梶信藤 職業能力開発研究 24 06.3

特集 お客様第一主義CS経営と人づくり 人材教育 220 07.4

CSの取り組みは本来ユニークで戦略的なもの (岡本正耿) 日本のCS経営の先駆的企業リコーの実践者が語る (田村均) 拒絶は何も生み出さないまず聞くという姿勢を持つことが大切 (インタビュー) (小野寺正)

68. 安全衛生管理

日本企業におけるメンタルヘルス問題と日本的雇用慣行 大石雅也 経済論究 (九州大) 126/127 07.3

日本の職場におけるメンタルヘルス対策に関する一考察 大石雅也 経済論究 (九州大) 126/127 07.3

専門医からみた実践的な職場メンタルヘルス	秋山 剛	労働法学研究会報	2403	07.4.15
69. 国際経営労務				
中国国有企業の民営化と国有資産管理体制の組織間関係論による考察	清家彰敏, 馬淑萍, 謝麗麗, 張明	富大経済論集	52-3	07. 3
V 労働・社会政策				
70. 総 記				
* 米国・中国・日本における女性労働の現状と政策の比較	広島女学院大学総合研究所	A5.128	06.12	
71. 雇用・労働市場政策				
労働ビッグバン構想と労働政策の焦点 (1)	中野麻美	労働運動研究	16	07. 4
* 地域の就労支援システム構築に関する調査研究報告書	阪南自治体労働行政協議会	A4.206	07. 3	
76. 社会保障政策				
移動介護サービスの利用実態からみた無償ボランティアの役割	春木映子	社会福祉学研究 (日本福祉大)	2	07. 3
福祉サービスにおけるリスクマネジメントの先行研究ノート	高林正洋	社会福祉学研究 (日本福祉大)	2	07. 3
介護保険制度としての韓国の老人スバル保険制度の内容と構造に関する一考察	鄭載旭, 白澤政和	海外社会保障研究	158	07.Spring
公的年金制度は家計貯蓄を阻害するか	王 梅欣	海外社会保障研究	158	07.Spring
特集 先進各国の年金改革の視点		海外社会保障研究	158	07.Spring
女性と年金に関する国際比較 (丸山桂) 非正規雇用労働者の年金加入をめぐる問題 (西村淳) 賦課方式による公的年金制度の運営における積立金水準のあり方 (小野正昭) 先進各国の公的年金制度と高齢低所得者対策 (有森美木) 年金の空洞化問題とその対策 (清水時彦)				
地域包括支援センターの機能を活かして介護予防を進めるために (座談会)	木美代子, 坂本利美, 角田禎子	司会: 田中甲子	介護保険情報	8-1 07. 4
特集 社会保障と日本経済社会保障の経済効果を考える		季刊社会保障研究	42-4	07.Spring
社会保障と日本経済 (講演) (京極高宣) 高齢化と健康寿命の延伸: 高齢者の就業は高まるか? (講演) (デービッド・ワイズ) 人口の高齢化と不確実性 (講演) (ローラント・アイゼン) 人口動態と不確実性 (ローラント・アイゼン)				
保育サービスの供給効率性に関する実証分析	塩津ゆりか	経済学論叢 (同志社大)	58-4	07. 3
特集 セーフティネットの今を考える		月刊福祉	90-6	07. 5
格差が広がる社会の実態とセーフティネットの論点 (インタビュー) (鎌田靖 インタビュアー: 久木元司)				
生活保護制度改革に向けた論点 (六波羅詩朗) わが国の社会保障制度の特徴と課題 (大森正博)				
最低生活保障基準の確定に向けて	布川日佐史	静岡大学経済研究	11-4	07. 2
住民主体の保健サービス提供体制のあり方	荒木紀代子	社会関係研究 (熊本学園大)	12-1	07. 2
障害者基本計画策定のための質問紙調査のあり方	田垣正晋	社会問題研究 (大阪府立大)	56-1/2	07. 3
ドイツにおける自営業者の年金制度	渡邊絹子	週刊社会保障	2425	07.3.26
デンマークの平均寿命はなぜ短いのか?	菅沼 隆	週刊社会保障	2426	07.4. 2
特集 先進諸国の年金改革の動向		生活経済政策	539	07. 4
スウェーデン労働者の老後所得保障 (小野正昭) ドイツの年金制度と最近の動向 (藤本健太郎) イタリア年金改革の課題と力学 (伊藤武) わが国の2009年年金改革への見通しと課題 (駒村康平) イギリスの年金制度と最近の動向 (藤森克彦)				
特集 国民の保育要求にそむく「営利化」とたたかう	前衛		817	07. 5
保育の原理と対立する構造改革, 「市場化」 (インタビュー) (二宮厚美) 「認定こども園」を子どもの視点から問い直す (牧野創) 保育運動の到達のうえに共同のとりくみの発展へ (実方伸子)				
支給決定・障害程度区分認定と障害者の権利	伊藤周平	賃金と社会保障	1439	07.4.上旬
特集 障害のある人と介護を受ける権利		賃金と社会保障	1439	07.4.上旬
移動介護量の一律上限を定めた要綱に基づく障害者支援費の支給決定の違法性 (原田啓一郎) 障害者の介護保障請求権をめぐる画期的判決 (藤岡毅)				

韓国の高齢者福祉制度をめぐる新しい動向	李 玲珠 評論・社会科学 (同志社大)	82	07.3
*「改正」介護保険と社会保障改革	伊藤周平 山吹書店 (発売: 績文堂出版)	A5.202	05.12
*労災保険の財政方式	労働政策研究・研修機構	A4.139	07.1
77. 社会福祉政策			
オーストリアにおける精神保健福祉施策	小田美季 福岡県立大学人間社会学部紀要	15-2	07.3
韓国におけるコミュニティオーガニゼーションと地域福祉計画	朴 俞美 社会福祉学研究 (日本福祉大)	2	07.3
高齢者援助ボランティアにおける活動の動機と効果	田中共子, 兵藤好美, 田中宏二 文化共生学研究 (岡山大)	5	07.3
社会福祉施設従事者における仕事特性及び健康に関する日韓比較	黄京性, 岡部和夫, 金龍澤 名寄市立大学紀要	1	07.3
社会福祉施設における苦情の処理方法	多々良紀夫 総合福祉研究 (淑徳大)	11	07.3
社会福祉施設に寄せられた「苦情内容」「取り組み」の実態に関する一考察	戸塚法子 総合福祉研究 (淑徳大)	11	07.3
地域福祉専門職における職務環境に関する一考察 (Ⅱ)	岡部和夫, 黄京性, 千葉安代 名寄市立大学紀要	1	07.3
共同研究「社会福祉施設における苦情解決の対応に関する全国調査」の概要 (報告)	多々良紀夫 総合福祉研究 (淑徳大)	11	07.3月別冊
アメリカ福祉改革再考	藤原千沙, 江沢あや 季刊社会保障研究	42-4	07.Spring
生活支援専門職としての介護福祉士養成カリキュラムの検証	横山孝子 社会関係研究 (熊本学園大)	12-1	07.2
特別養護老人ホームにおけるリスクマネジメントの実践課題	関川芳孝 社会問題研究 (大阪府立大)	56-1/2	07.3
「ホームレス支援法」以降の野宿者支援策の展開と評価 (Ⅰ)	中山 徹 社会問題研究 (大阪府立大)	56-1/2	07.3
ソーシャルワーカーの援助行動と意識に関する研究	小山 隆 評論・社会科学 (同志社大)	82	07.3
78. 労働法			
New liberalism and Japan's laws, especially labor laws	Saburo Matsuoka Meiji law journa	114	07.3
ドイツにおける労働者の行態を理由とする解雇と事前警告の法理	藤原稔弘 関西大学法学論集	56-5/6	07.2
雇用審判所事件で申立人労働者が受ける法律支援	遠藤公嗣 経営論集 (明治大)	54-3/4	07.3
特集 労働法制	月刊全労連	124	07.5
労働法の再編と課題 (和田肇)「労働契約法案」をどう見るか (平井哲史) 労働時間法制改編の動向 (斎藤周)			
競争禁止特約における合理的限定解釈と従業員の引抜き・集団退職	倉見智亮, 土田道夫 同志社法学	319	07.3
契約締結に対する信頼を損なった第三者の信義則上の責任	上田貴彦 同志社法学	319	07.3
職務発明をめぐる利益調整における法の役割	坂井岳夫 日本労働研究雑誌	561	07.4
特集 改正男女雇用機会均等法の検討	労働法律旬報	1644	07.3.下旬
二〇〇六年男女雇用機会均等法の間接性差別概念の位置づけ (長谷川聡)「男性中心アプローチ」な改正 (笹沼朋子)			
*労働組合法 第2版	西谷 敏 有斐閣	A5.520	06.11
*よくわかる労働法	小畑史子 ミネルヴァ書房	B5.198	06.3
*Q & A「女性労働者の労働法」実務ハンドブック	布施直春 セルバ出版 (発売: 創英社/三省堂書店)	A5.350	07.1
*偽装請負と事業主責任 増補改訂版	菊 一功 労働新聞社	B5.137	07.2
*労働分野の紛争解決制度早わかり	清田富士夫 労働調査会	A5.168	07.2
*タイ労働法研究序説	吉田美喜夫 晃洋書房	A5.376	07.3
*労使紛争処理制度	村田毅之 晃洋書房	A5.235	07.3

*働く女性と労働法 2007年版

東京都産業労働局労働部労働環境課編 東京都産業労働局労働部労働環境課 A5.208 07.4

79. 労働判例

不当労働行為救済命令に関する訴訟における第三者の訴訟参加 (一) 福本知行 金沢法学 49-2 07.3
 労働事件と文書提出命令 名古屋功 金沢法学 49-2 07.3

80. 労働委員会

*アニュアルレポート 2007 船員中央労働委員会 A4.69 07.3
 *京都府労働委員会年報 平成18年版 京都府労働委員会事務局 A4.183 07.3
 *静岡県労働委員会年報 平成18年版 静岡県労働委員会事務局 A4.64 07.3
 *長野県労働委員会年報 平成18年 長野県労働委員会事務局 A5.240 07.3
 *不当労働行為事件命令集 第13集 神奈川県労働委員会事務局 A5.342 07.3
 *栃木県労働委員会年報 平成18年版 栃木県労働委員会事務局 A4.33 07.5

Ⅵ 世界労働

90. 総記

もう一つの世界を求める労働者ネットワークの試み 四茂野修 もうひとつの世界へ 8 07.4
 Labour market reforms in the developing countries
 Dipak・R.Basu Victoria・Miroshnik 東南アジア研究年報 (長崎大) 48 07.3

91. アジア

現代中国労働市場の分断と再編 李 輝 社会システム研究 (立命館大) 14 07.3
 *アジアにおける工場労働力の形成 大野昭彦 日本経済評論社 A5.302 07.5

93. ヨーロッパ

イタリアにおける労働者概念 小西康之 法律論叢 (明治大) 79-2/3 07.3

95. 北アメリカ

*アメリカ福祉の民間化 木下武徳 日本経済評論社 A5.250 07.3

99. ILO, 国際機関

特集 雇用関係と労働者保護 大原社会問題研究所雑誌 581 07.4
 労働者の立場から (二片すず) 使用者の立場から (津守恵子) ILO総会『レポート』と日本 (永野秀雄)
 2006年のILO第95回総会について (長谷川真一) ILOにおける審議をめぐって (安達栄)
 *貧困からの脱却 ILO駐日事務所 A4.135 06
 *労働の人間化とディーセント・ワーク 牛久保秀樹 かもがわ出版 B6.255 07.3

Ⅶ 歴史

100. 総記

*横山源之助全集 別巻2 横山源之助 立花雄一編 法政大学出版局 A5.555 07.4

101. 生活・労働史 (日本)

戦前期兼松の人事採用 藤村聡 経済経営研究年報 (神戸大) 56 07.3
 明治期における地方企業家の経済思想 (報告) 石井寿美世 経済研究 (大東文化大) 20 07.3
 工場法, 改正工場法の制定と学齢児童労働者 谷敷正光 駒沢大学経済学論集 38-3 07.2
 *近代広島・尾道遊郭志稿 忍 甲一編著 日本炎災資料出版 B5.460 00.10
 *近代日本遊郭志稿 忍 甲一編著 日本炎災資料出版 B5.874 07.3
 *近代日本労働史 西成田豊 有斐閣 A5.378 07.3

103. ジェンダー・フェミニズム・女性史 (日本)

*占領期女性雑誌事典 解題目次総索引 第7巻 吉田健二編 金沢文圃閣 A5.304 07.3

104. ジェンダー・フェミニズム・女性史 (外国・国際)

*中国「女権」概念の変容 須藤瑞代 研文出版 A5.263 07.2

105. 社会事業・慈善事業史

社会事業史にみる「社会政策代替説」と大河内理論 野口友紀子 長野大学紀要 28-3/4 07.3
 社会福祉における歴史の記述 野口友紀子 長野大学紀要 28-3/4 07.3

106. 社会・労働政策史（日本）			
日本における共同体と生活保障制度の変化（1）	武田久義	桃山学院大学経済経営論集	48-4 07.3
1950年代石川島重工業における勤労政策の展開	上田 修	桃山学院大学社会学論集	40-2 07.3
108. 労働運動史（日本）			
思い出すことなど（2）	久保田敏	労働運動研究	16 07.4
* 日本労働運動資料集成 全収録資料一覧	法政大学大原社会問題研究所編	旬報社	B5.95 07
* 清水慎三未発表論稿集	清水慎三	清水克郎	A5.85 07.3
* 日教組60年（付：CD）		日本教職員組合	A4.64 07.3
* 日本労働運動資料集成 13	法政大学大原社会問題研究所編	旬報社	B5.403 07.6
* 日本労働運動資料集成 別巻	法政大学大原社会問題研究所編	旬報社	B5.330 07.6
109. 労働運動史（外国・国際）			
* イギリス労働運動と議会主義	佐喜真望	御茶の水書房	A5.358 07.4
110. 社会主義運動史（日本）			
* 日本共産党史を語る 下	不破哲三	新日本出版社	A5.332 07.3
112. 諸社会運動史			
初期水平社運動がみた改善・融和運動	守安敏司	リベラシオン	人権研究ふくおか 125 07.3
* よみがえれ青い空	篠原義仁編	花伝社（発売：共栄書房）	B6.209 07.1
* にんげん・羽音豊	福岡県人権研究所羽音豊調査研究プロジェクト編	福岡県人権研究所	B6.248 07.4
* 部落差別の現在		大阪人権博物館	A4.79 07.4

【協定会史料】 法政大学大原社会問題研究所 監修
協定会研究会（梅田俊英・高橋彦博・横関至）編

■戦前・戦中の労働者、都市生活の実態が明らかに

『産業福利』復刻版「第二回配本」

— 付「災害予防ボスター集」 —

A4判上製 全7巻+別巻 総2,710頁 揃294,000円

産業福利協会が一九二六年に創刊し、以後発行主体を変えながらも九年間にわたり刊行された月刊誌を全三回配本で完全復刻。昭和初期から戦時期にかけての労働災害および草創期の安全衛生運動の実態を継続的に把握でき、現代の労災問題への貴重な示唆を与えうる基礎史料。第一回配本は九二七～三三年の全号に加え、産業福利協会発行『災害予防ボスター集』（一九二九年）をオールカラーで復刻。

■大原社研が保管する膨大な協定会基幹史料を公開

日本社会労働運動資料集成Ⅰ・Ⅱ（マイクロフィルム版）

Ⅰ 労働課・情報課保存版、一九二〇～三〇年代 全114リール 揃2,730,000円
揃1,575,000円

Ⅱ 一九三二～四〇年 全62リール 揃2,622,500円
揃262,500円

■歴史的価値の高い精密な生活実態調査の記録

都市・農村生活調査資料集成Ⅰ・Ⅱ

Ⅰ A5判上製 全12巻 総4,760頁 揃262,500円
Ⅱ A5判上製 全12巻 総6,080頁 揃262,500円

■社会労働運動史の定説を覆す、再評価の試み

協定会の研究

法政大学大原社会問題研究所 編
梅田俊英・高橋彦博・横関至 著

A5判上製 388頁 5,460円

■両機関の営みに共通する地下水脈を探索する

戦間期日本の社会研究センター

大原社研と協定会

高橋彦博 著

A5判上製 364頁 6,090円

柏書房 〒113-0021 東京都文京区本駒込 1-13-14 TEL.03-3947-8251 FAX.03-3947-8255
http://www.kashiwashobo.co.jp

＜価格税込＞